

消費収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	711,300,000	694,138,998	17,161,002
手数料	15,635,000	16,171,655	△ 536,655
寄付金	13,518,000	8,197,191	5,320,809
補助金	241,716,000	240,070,007	1,645,993
国庫補助金収入	194,532,000	191,912,000	2,620,000
地方公共団体補助金収入	47,184,000	48,158,007	△ 974,007
資産運用収入	73,066,000	65,413,844	7,652,156
資産売却差額	11,334,000	10,843,728	490,272
事業収入	10,570,000	10,814,210	△ 244,210
雑収入	23,710,000	23,852,717	△ 142,717
帰属収入合計	1,100,849,000	1,069,502,350	31,346,650
基本金組入額合計	△ 48,877,000	△ 47,116,190	△ 1,760,810
消費収入の部合計	1,051,972,000	1,022,386,160	29,585,840

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	703,939,000	677,043,309	26,895,691
教育研究経費	630,400,000	625,098,653	5,301,347
うち、消耗品費	37,084,000	37,069,367	14,633
うち、光熱水費	32,655,000	32,562,665	92,335
うち、旅費交通費	20,740,000	20,644,502	95,498
うち、奨学費	125,280,000	122,706,145	2,573,855
うち、印刷製本費	13,387,000	13,334,252	52,748
うち、賃借料	27,201,000	27,162,421	38,579
うち、報酬・委託・手数料	81,466,000	81,377,342	88,658
うち、減価償却額	269,500,000	268,810,847	689,153
管理経費	234,099,400	209,842,225	24,257,175
うち、印刷製本費	13,087,000	11,701,720	1,385,280
うち、賃借料	20,819,000	17,976,171	2,842,829
うち、広報費	35,096,000	35,091,224	4,776
うち、報酬・委託・手数料	47,080,000	35,253,938	11,826,062
うち、減価償却額	73,500,000	72,031,315	1,468,685
資産処分差額	610,000	1,466	608,534
徴収不能引当金繰入額	800,000	800,000	0
(予備費)	4,472,600		4,472,600
消費支出の部合計	1,574,321,000	1,512,785,653	61,535,347
当年度消費支出超過額	△ 522,349,000	△ 490,399,493	/
前年度繰越消費収入超過額	236,498,156	236,498,156	/
翌年度繰越消費収入超過額	△ 285,850,844	△ 253,901,337	/

【消費収支計算書について】

消費収支計算書は企業会計の損益計算書にあたるもので、当該年度の収支状況が確認できます。

○ 消費収入の部

- ・平成22年度に帰属する収入は、1,070百万円でした。このうち主なものは、「学生生徒等納付金」(在学生学費等)694百万円と、国等からの「補助金」191百万円です。
- ・資産運用収入
平成22年度に預金、有価証券(公社債)及び投資信託等で得た「利息・配当金」と、「施設設備利用収入」です。
- ・「資産売却差額」は有価証券(公社債)の償還もしくは売却時価額と購入時の価額を比べ、売却益が出た場合に計上します。
- ・上記の帰属収入から「基本金組入額」47百万円を除いた、1,022百万円が、平成22年度の消費収入です。
注) 学校法人会計基準第29条に、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとしてその帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と定められており、当法人でも、この定義に従って、「建物」(サステナビリティ研究所)、「教育研究用機器備品」、「図書」、「車輛」(軽トラ)を基本金に組み入れました。

○ 消費支出の部

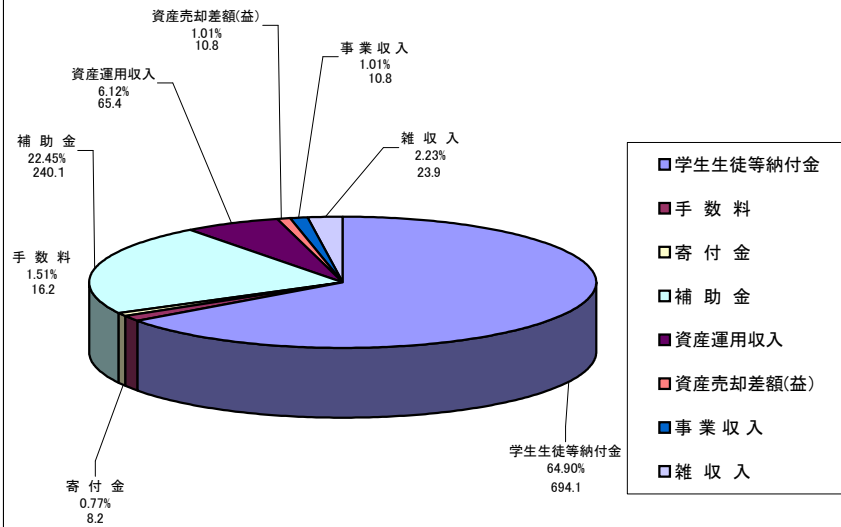
- ・平成22年度の消費支出は、合計1,513百万円となりました。内訳は、教職員等の人件費677百万円、学生の教育及び研究に要する教育研究経費625百万円、大学及び学校法人の管理運営に要する管理経費209百万円です。教育研究経費と管理経費には本年度までに取得した「建物」や「教育研究用機器備品」等に係る「減価償却額」341百万円が含まれています。
- ・「減価償却額」(定額法)は、資産の耐用年数に応じて算出し、均等に各年度で費用計上するものです。取得した年度に費用を一度に計上すると、その年度の支出が膨らみ、収支が正しく表示できないことから、本科目を使用します。
- ・「徴収不能引当金繰入額」0.8百万円は平成22年度の学費未収額のうち徴収不能の可能性が高いものを繰り入れています。

○ 消費収入超過額

- ・上記の消費収入から消費支出を差し引いた差額が「平成22年度消費支出超過額」で、その金額は490百万円となります。
- ・「前年度繰越消費収入超過額」から「平成22年度消費支出超過額」を差し引いた残りの254百万円が累積損失となります。
- ・消費支出には資金の減少を伴わない「減価償却額」が341百万円含まれており、単年度のキャッシュフロー収支としては、150百万円のマイナスとなります。

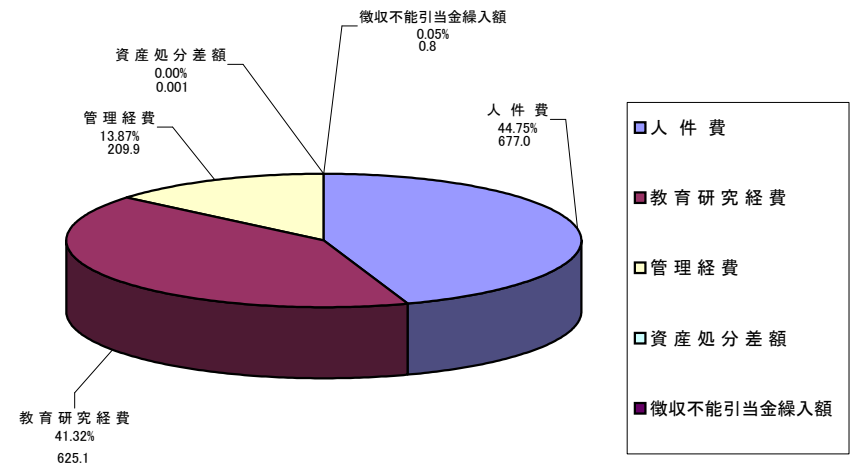
帰属収入合計 1,070百万円

(単位:百万円)



消費支出合計 1,513百万円

(単位:百万円)



※四捨五入の関係で合計等数値の一致しないものがあります。